

カツオ県民会議 第6回情報発信分科会 議事録

2017年11月28日(火)午後1時半～ 高知新聞放送会館・東館

※会員の出欠状況はp 7

2 議 題

◇カツオ県民会議のパンフ制作について

幹事会事務局・奥代氏が以下の通り報告

- ・かねて制作を進めてきたパンフの完成品が昨日、手元に届いた。3000部印刷した。
- ・配布先は東京のアンテナショップ「まるごと高知」、土佐料理「祢保希」、県内外の観光スポットや案内所、イベント会場など。来月8日には高知新聞社が毎年12月に東京で開いているよさこいパーティーで配布、募金も呼び掛ける。
- ・パンフのストックは当面の間、幹事会事務局の広告センターが預かる。

◇県民会議ホームページ（HP）のリンク状況

幹事会事務局・奥代氏がこれまでにアップしたリンク先について報告。

- ・現時点でのリンク先は次の通り。県水産振興部、農林省、国際水産資源研究所（水産庁関係の団体）、NPO法人 高知の食を考える会（岡内啓明氏の関係団体）、カツオを美味しく食べる会（高知かつお漁業組合）、一般社団法人海の幸を未来に残す会（竹内太一氏の関係団体）、水産庁、同庁統計情報、同庁「わが国周辺の水産資源の現状を知るために」、同庁「国際漁業資源の現況」、JETRO（ジェトロ）、高知新聞社、中西部太平洋マグロ類委員会（WCFFC）、国際一本釣り基金、シーフードレガシー（水産業関係のコンサルティング企業）、マリンエコラベル・ジャパン（大日本水産界の認証機関）
- ・今後も適宜、リンクを張っていくが、リンク先を推挙する際は相手先の了解を得る作業は推挙人が行う。
- ・リンク先を二つのグループに整理する。一つはカツオに関する情報や知見を得るために有益な相手先、もう一つは県民会議の会員企業、団体。両者を一緒にせず、別々に整理したい。現状は前者のグループだけになっている。
- ・今後、リンク先が増えてきたら、もう少し細分化した分野別カテゴリーに整理することもできる。現状はまだスタート段階だ。
- ・各会員が集めたリンク先を集約する窓口は、分科会事務局（高知新聞社 社長室）とする

◇カツオ県民会議のロゴデザインについて

【提 案】

- ・西野委員が提案理由を次の通り説明。

先だっのシンポジウム（11/9）で「国際一本釣り基金」のロゴが目され、話題になった。シンポの席上、カツオ県民会議でも独自のロゴをもつことは意義があり、活動の象徴になり得るとの認識が示された。同じように感じた委員も多くいたようで、シンポ後の懇親会でもカツオ県民会議のロゴを創ることに賛同する意見が多く委員の間で共有されていた。

【意見交換】

①公募案

- ・デザインを学ぶ県内の学生らにロゴ創作を呼び掛け、広く募集する。若い層への活動の普及にもつながる。
- ・委員が関係する専門学校があり、公募方式を歓迎している。
- ・公募案には幾つかの課題もある。応募者がどの程度いるのか、一定の水準レベルにある応募作品が集まるかどうか。また、公募には事務的に多大な労力を伴うが、だれが担当するのか。適正な選考作業も必要になってくる。
- ・出席委員の1人がインターネットでロゴを公募することを提案。同委員によると、ネット上にこうした公募に関する専用のプラットフォームがあり、同委員が属する企業では、実際にネット上の専門サイト「Lancers」（ランサーズ <https://www.lancers.jp/>）を利用して企業のロゴをスピーディーに決めた実績がある。公募事務や告知など事務局機能は同プラットフォームが担う。県民会議の作業は、作品選考を行うだけでよい。キャリアがあるクリエイターから学生まで幅広く応募でき、一定の手数料で事務局機能を外注できる仕組みになっている。成功報酬を高くすればするほど、キャリアのあるプロも応募してくるので作品レベルも上がる。

②プロデザイナーへの依頼案

- ・プロデザイナーの梅原真氏、あるいは迫田司氏（西土佐村在住）ら著名なデザイナーに依頼するれば、間違のないレベルが確保される。
- ・著名なプロが引き受けたこと自体、カツオ県民会議の知名度アップにつながる。ただ、その一方で引き受けてもらうには説得のための時間・労力が必要だろうし、相応の謝礼も必要だろう。
- ・ただ、著名なプロデザイナーに依頼した場合、その後の著作権や二次利用の運用をどうするのか、といった規則を決めなければならない。県民会議がイニシアチブを持ったコントロールが難しくなるといった課題が考えられる。

③国際一本釣り基金のロゴをベースにしたアレンジ案

- ・同基金のロゴは、そのデザイン性やメッセージの分かりやすさという点において優れている。これの「高知カツオ県民会議」版を創ってはどうか。同基金の本部（ロンドン）に許可を求めなければならないが、本部との話がつけば、同基金のロゴを少しアレンジするのはどうか。
- ・同基金の承諾はまず、無理だろう。今後、同基金との連携が進んで関係性が強まれば、そうした話を進めることはできるかもしれないが、現時点では時期尚早だと思う。
- ・県民会議は「一本釣り」業者だけではない。県民会議が目指しているゴールを考慮すれば、一本釣りに絞り込んでデザインは県民会議内から異論が出かねない。同基金のロゴを借りる案には賛成できない。

【確認事項】

- ・インターネットで広く呼び掛ける公募方式で募集する。
- ・公募に伴う事務などは、ネット上のプラットフォーム「Lancers」（ランサーズ <https://www.lancers.jp/>）を利用する。
- ・公募作品を受け付ける応募窓口は、ネット公募の実績を持つ(株)太陽が担当する。
- ・ネット公募の具体的な手続きなどを確認し、目途がつけば年内のできる限り早く県民会議のHPやメディアを通じて募集を開始。年明けの2019年1月15日を締め切り日とする
※（後日、手続き等を確認した結果、公募日程は年明けに変更）
- ・作品の選考では高知クリエイターギルド（KCG）メンバーや、国際デザイン・ビューティーカレッジの講師に依頼らが考えられる。
- ・採用作品への成功報酬は7万円。
- ・公募に要する費用、応募作品の選考を行うメンバーに関しては当分科会だけではなく、幹事会に話を通すこととする。

◇来年度に向けたロードマップ（前回からの続き）

前回の分科会で、各分科会がそれぞれ来年のロードマップをまとめ、幹事会で集約する方針を確認した。当分科会ではホームページ（HP）の運営が大きな課題であることが明らかになっており、しかるべき予算措置と労力の分担を直面する大きな課題として意見交換を行った。

【HPの現状と問題点】

- ・10月のHP創設からこれまでの間に見えてきた課題はタイムリーにコンテ

ンツをアップしていく機動力を欠いていること。例えば、先だつてのシンポジウム（11/9）に関しては、シンポ終了から新着コンテンツが更新されていない状態が15日間続いていた。

- ・HPにアップする新着情報の収集やアップ情報の作り込み作業は、幹事会事務局には手に余る。
- ・会員らが新着情報を投稿するルールがない。
- ・HP本来の機能が十分に発揮されていない。先だつてのシンポジウムの講演内容に関するコンテンツは、外注業者からのテープ起こしテキストそのままに掲載されている。編集作業を加えていないため、読み進めることがつらい。写真には説明がないまま写真だけのアップ。
- ・HPの創設に関する予算は、幹事会事務局から民間業者に発注。基本的に立ち上げと入稿されたコンテンツをアップする作業が予算の範囲内だ。アップすべきコンテンツをタイムリーに入稿してもらえれば発注先がアップするが作り込みに伴う編集作業はできない。

【対応策】

- ・幹事会事務局が新着情報の投稿ルールをフォーマット化して提案。①カテゴリー（活動報告、お知らせ、イベント告知、記事掲載、テレビ放送）、②見出し（1行22字で2行まで）、③添付データの形式（JPEG、PDF、word、その他）、④投稿依頼者の情報（所属する分科会名、氏名）を明記し、幹事会事務局へ提出する。
- ・HPにアップするコンテンツの作り込み（編集作業）なども含めた運営管理は専門とする業者に外注すべきだ。そのための予算措置が必要。
- ・外注するにしても編集作業は案件に応じて随時、スポット的に外注する方が無駄を省ける。
- ・HPの「生命線」は新しい情報が随時、更新されていること。現状、HPのトップページはそれが十分ではない。更新が随時可能なHPのデザインに修正するには費用がどのくらい掛かるか、来年度予算に向けて概算を把握する必要がある。
- ・来年度の予算編成に向けた費用概算の全貌は、今日の協議ではまだ見えてこなかったため次回以降、引き続き検討を加える。

◇12月1日からのWCPFC年次総会への準備状況について

派遣メンバーの竹内太一・分科会副座長から準備状況について以下の通り報告があった。

- ・ミクロネシア連邦代表と国際一本釣り基金、Pew（米の環境NGO）の3

者と現地で交流するべく、連絡を取り合いながら日程調整をしている。

- ・われわれが現地入りするのは 12 月 5 日午後になる。カツオをテーマとする協議は 5 日だが、そのことが分かったのは派遣スケジュール確定後だった。5 日のカツオに関する協議内容は、9 月の分科会に講師として招いた真田康弘氏（早稲田大学研究員客員講師）から情報収集する。真田氏は W C P F C 年次会合の初日 1 日から現地入りしている。

◇ミクロネシア連邦に関する興味深い報告

W C P F C 加盟国の最大勢力は太平洋の島しょ諸国を中心とする F F A（フォーラム漁業機関）、さらに F F A のコアメンバーで組織化されたのが P N A（ナウル協定）加盟国で、ミクロネシア連邦は F F A メンバーであり、P N A メンバーの一員だ。W C P F C の本部は、同連邦のポンペイに置いている。

「太平洋の島しょ諸国は熱帯海域のカツオ資源は潤沢にあり、カツオ漁の規制を強化する必要はないという立場」——水産庁は公式なレジメなどでそのように説明してきたが、ミクロネシアの内情は実はそうでもなさそうだ、という話を八田記者と西野委員が紹介した。

- ・ミクロネシア連邦と高知県は、森小弁（高知市出身 1869 ～ 1945）に由来する縁が深く、ミクロネシア大使館の高官と会う機会を持った。ミクロネシアのカツオ漁に関する立場を日本の水産庁は上述のように説明しているが、「水産庁が言っていることは本当か」と尋ねたところ、「少し違っています」という返答だった。

森 小弁（もり こべん）青年期には自由民権運動に傾倒し、政治活動に従事したが、明治 24 年、ミクロネシアのトラック諸島へ赴き、ミクロネシアで初の日本人定植者となり、同国の経済発展に貢献した。現地の女性との間にもうけた子孫たちは同国の政界や経済界で活躍している。2013 年には高知・ミクロネシア友好交流協会が発足し、相互訪問が続いている。

- ・ミクロネシアにとってカツオ漁から得る入漁料は、国家予算に関係するほど重要で、国の将来にとって持続可能な漁業は死活問題だという認識を持っている。水産庁が言うように「カツオ資源は潤沢だから大丈夫」だとは考えておらず、資源管理の必要性を感じている。
- ・外国船から取る入漁料に関して、同高官は「日本は漁に関するルールをきちんと守ってくれるから信頼している」とう。一方、ミクロネシアはかねて島しょ国サミットなどで日本に対して漁業を基幹産業に育てるための投資を求めてきたが、具体化はしておらず、「日本は熱心ではない」というのが彼

らの受け止め方だ。

- ・WCPFCで最大勢力である太平洋島しょ国の一つ一つの国々は必ずしも一枚岩ではないようで、資源管理の考え方にグループ内で温度差がある。しかし、WCPFCの会合ではFFA加盟 16 カ国が統一した意見表明や行動を取ることから、「島しょ国の立場は、カツオ資源は潤沢」となる。
- ・彼らの沿岸カツオ漁と高知の一本釣りは同じフィールド。何らかの繋がりができるのではないかと、連携の期待を感じた。

【意見交換】

- ・一枚岩ではない島しょ国と個々に接触すれば、何らかの突破口が得られるのではないかと。水産庁はミクロネシアなどの島しょ国と個別に突っ込んだ話し合いをしているようには思えない。ここにわれわれの活路が見えるのではないかと。連携できる島しょ国とネットワークを築くことも視野にいれたらどうか。
- ・そこまで踏み込んだ活動へ向かえば、これは外交交渉そのものだ。県民会議の活動として、そうしたネットワーク化を引き受けるのは非常に困難だろ。
- ・困難ではあるだろうが、そこに政治家のロビー活動の出番があるのではないかと。かつてクロマグロの資源問題で政治家と接触してきた経験からいうと、政治家は水産庁からのレクチャーを受けて動くのが通例で、島しょ国が一枚岩ではないということは知らない可能性はある。われわれが情報提供すればどうか。
- ・県民会議の勉強会の成果やWCPFCで得た知見を取りまとめ、政治家に提供するといったこともあってもいいと思うが、HPの更新も十分できなような現状ではロビー活動はおぼつかない。今回のWCPFCの動向をリアルタイムでアップできるよう態勢を急ぐたい。

◇次回分科会の日程について

- ・12月25日 16:00 拡大幹事会兼分科会&忘年会（司 本店）

◇その他

- ・高知新聞社が12月8日、同社東京支社が入居する日本プレスセンタービル（千代田区内幸町）で開催する「よさこいパーティー」でカツオ県民会議のアピールを行い、募金を募る。同パーティーにはマスコミ関係者や広告代理店、在京の高知県人会関係者ら約700～800人程度が集まる。募金を県民会議の一助にしたい。

以 上

第6回情報発信分科会 11/28 出欠

		出欠
座長	宮田 速雄 (高知新聞社代表取締役社長)	出
副座長	竹内 太一 (加寿翁コーポレーション代表取締役社長)	出
副座長	久松 朋水 (株式会社太陽 代表取締役社長)	出
	川渕 良幸 (高知ユニホームセンター専務)	欠
	西野 秀 (共同通信高知支局長)	出
	木下 正章 (さんさんテレビ報道制作局次長)	出
	矢野 剛 (エフエム高知放送制作部長)	欠
	田中 靖秀 (ケーブルテレビ常務取締役)	欠
	山中 昭典 (浜吉ヤ代表取締役)	欠
	福島 和彦 (テレビ高知報道技術センター次長)	出
	土本 洋平 (J C青年会議所事務局長 水谷理事長の代理)	出
	村瀬 達男 (毎日新聞高知支局長)	欠
	越智 義久 (R K C 高知放送報道制作局次長)	出
	北澤 和彦 (NHK高知放送局長)	欠
	橋田 幸秀 (全日本司厨士協会高知県本部)	欠
	石元浩之進 (県観光コンベンション協会)	欠
	佐竹 新市 (学校法人 龍馬学園理事長)	欠
	小笠原佳孝 (轟組総務部)	欠
	大西みちる (現代企業社 取締役副社長)	欠
	小野川義人 (ほっとこうち代表取締役会長)	欠
	池澤 秀郎 (上町池澤)	欠
	泉 佳孝 (大熊)	欠
	黒笹 慈幾 (南国生活技術研究所)	出
	後藤 昌弘 (ANA高知支店長)	欠
	木村 雅男 (ANA高知支店マネジャー)	出
	富岡 健太 (明神水産)	欠
	山中 智貴 (ミタニ建工)	欠
	田岡 弘久 (J R 四国高知企画部長)	欠
オブザーバー	松岡 洋介 (幹事会事務局 高知広告センター)	欠
オブザーバー	奥代 智 (幹事会事務局 高知広告センター)	出
オブザーバー	岡内 啓明 (食文化分科会)	出
オブザーバー	八田 大輔 (高知新聞報道部)	出
事務局	松島 健 (高知新聞社社長室)	出